

貸 借 対 照 表

(令和8年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	159,521	【流動負債】	63,467
現金及び預金	41,413	支払手形	—
売掛金	68,315	買掛金	28,548
電子記録債権	12,090	短期借入金	27,216
製品	33,017	1年以内長期私募債	—
資材	2,465	未払金	2,526
前渡金	101	リース債務	365
立替金	78	未払費用	1,999
前払費用	242	前受金	55
その他流動資産	2,599	預り金	1,418
貸倒引当金	△ 801	未払事業税等	—
【固定資産】	125,193	未払法人税等	40
【有形固定資産】	88,311	未払消費税等	1,297
建物	9,850	賞与引当金	—
構築物	2,631		
建物付属設備	13,019	【固定負債】	73,988
機械及び装置	7,423	長期借入金	64,156
車輛運搬具	1,923	長期リース債務	792
工具器具備品	1,633	私募債	—
土地	51,595	退職給付引当金	3,880
リース資産	235	役員退職慰労引当金	5,160
【無形固定資産】	2,068	負債合計	137,456
電話加入権	1,251	純資産の部	
リースソフトウェア	817	【株主資本】	147,258
【投資その他資産】	34,813	【資本金】	10,000
投資有価証券	26,761		
出資金	510	【利益剰余金】	137,258
差入保証金	450	【利益準備金】	2,500
長期前払費用	338		
繰延税金資産	2,320	【その他利益剰余金】	134,758
リサイクル預託金	32	別途積立金	—
保険積立金	4,400	繰越利益剰余金	134,758
破産更生債権等	—		
貸倒引当金	—	純資産合計	147,258
資産合計	284,714	負債及び純資産合計	284,714

受取手形割引額

—

有形固定資産に対する減価償却累計額

159,365

当期純損失

△ 8,493

個 別 注 記 表

(令和7年7月1日から令和8年6月30日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、材料・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は旧定額法

平成19年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法

(2) 無形固定資産

法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額
を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与給付のため、支払い見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金・役員退職給付引当金

従業員・役員の退職給付に備えるため、退職金制度に基づく見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式を採用しております。

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株数

株式種類	前期末残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	20,000株	—	—	20,000株